



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,313	7.0	2,111	11.4	2,172	8.7	1,217	7.7
2018年3月期	78,763	5.8	1,895	2.6	1,999	1.3	1,131	12.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,217百万円 (7.6%) 2018年3月期 1,130百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	111.95		11.9	5.6	2.5
2018年3月期	103.98		12.2	5.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,311	10,719	26.6	985.40
2018年3月期	37,638	9,773	26.0	898.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,719百万円 2018年3月期 9,773百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,692	1,210	348	20,294
2018年3月期	2,539	1,858	961	18,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		21.00	21.00	228	20.2	2.5
2019年3月期		0.00		22.50	22.50	244	20.1	2.4
2020年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		20.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,072	3.7	679	21.9	674	21.8	308	39.3	28.38
通期	89,909	6.6	2,283	8.2	2,273	4.7	1,291	6.0	118.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,987,200 株	2018年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	109,159 株	2018年3月期	108,966 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,878,198 株	2018年3月期	10,878,264 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,660	11.2	687	1.7	718	2.4	508	3.9
2018年3月期	3,292	1.7	699	13.9	701	17.6	488	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	46.71	
2018年3月期	44.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	25,474		6,397		25.1		588.11	
2018年3月期	23,412		6,118		26.1		562.43	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,397百万円 2018年3月期 6,118百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績の概要(1)当期の経営成績の概要」の「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(表示方法の変更)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済は米国と中国の貿易摩擦問題の長期化により、今後の各国への経済動向の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内労働人口減少に伴う人手不足を背景とした人材の引き合いは引き続き旺盛で、顧客企業からの需要は堅調に推移しております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけではなく、スタッフのスキルアップをはじめとしたキャリア形成への助言など、様々なニーズへの対応を求められております。

教育業界におきましては、幼児教育の無償化、私立高等学校授業料及び大学の高等教育無償化など「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）が閣議決定され、大きく環境が変化しております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し（リカレント教育）が可能な社会の実現に向けて教育訓練給付が拡大されるなど、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。

介護業界におきましては、国内の高齢化が急速に進行し要介護者が増加する中で、介護求職者の有効求人倍率は非常に高い数値で推移しており、慢性的な介護職員不足の解消へ向けた人材確保が依然として重要な課題となっております。政府が取り組む処遇改善などとともに、介護職員の働き方を改善し、雇用を継続しながら高いスキルを持った人材を育成していくことが求められております。

このような状況において、当社グループは引き続き教育事業を中心とした、出口を見据えたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組まれました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、コンストラクション分野を中心に、高まる需要に対し迅速かつ適切な対応ができる組織体制の構築に取り組むとともに、今後の成長が見込まれる重点領域に注力し、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育所の新規開設に取り組み、介護事業は、サービス品質の標準化や、人員配置の最適化に取り組み、施設の稼働率及び入居率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における売上高は、前期比7.0%増の84,313百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比11.4%増の2,111百万円、経常利益は前期比8.7%増の2,172百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比7.7%増の1,217百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、幅広い業界での人材需要が旺盛な中で、特に建設や住宅、不動産分野で人材需要が高まっており、重点領域としているコンストラクション分野での業績が堅調に推移いたしました。また、IT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービス、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成に注力いたしました。海外ITエンジニアについては、海外の大学や企業との連携及び協業を進め、RPAについては研修プログラムの開発、研修センターの増設など、人材育成のための環境を整えました。

人材紹介事業では、引き続き強みである建設技術者の転職支援に重点的に取り組みました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行い、新規案件の受注に取り組みました。

また、業容拡大のため、パイリンガル転職求人情報サイトを展開するヒューマングローバルタレント株式会社が大阪支社を開設しました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比8.4%増の48,503百万円、営業利益は、システム関連費用が増加したことなどにより、前期比2.6%減の615百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、主要な通学講座である日本語教師養成講座で契約数が順調に増加したほか、WEB・IT講座やキャリアコンサルタント講座などの認知拡大に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー鹿児島校（鹿児島県）を新規開設いたしました。また、主力であるゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。しかし、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、インターナショナル学童保育施設である、ひらくきつづみなどみらい校（神奈川県）を新規開設いたしました。また、ロボット教室の在籍生徒数が2万名を超え、順調に増加いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド白楽ナーサリー、スターチャイルド三ツ沢上町ナーサリー、スターチャイルド高津溝口ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比3.7%増の23,435百万円となりましたが、運営体制強化のための人件費の増加などにより、営業利益は前期比11.4%減の990百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、川口グループホーム（埼玉県）、下永谷グループホーム・下永谷の宿（神奈川県）を新規開設いたしました。

デイサービスや小規模多機能居宅介護施設では、適正人員の配置などにより、サービスの向上及び均質化を図り、稼働率は上昇いたしました。施設系サービスでは、ドミナント戦略を活かした人員配置などにより介護職員の定着率向上を図り、安定したサービス提供による施設の入居率の向上に注力いたしました。また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比4.0%増の9,914百万円、営業利益は人員適正化の効果もあり、410百万円（前期は20百万円の営業損失）となりました。

(d) その他

ネイルサロン運営事業におきましては、津田沼パルコ店（千葉県）、中野マルイ店（東京都）、パルコ錦糸町店（東京都）の3ヶ所を新規開設いたしました。また、物販において販売チャネルの強化に取り組みました。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の新たなチーム体制の構築を進めたほか、スポンサーの獲得やチケット販売に注力いたしました。

IT事業におきましては、グループ内での組織体制の見直しを図り、売上拡大や収益改善に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期連結対象外であった株式会社ウェブスマイルが売上増に寄与し、前期比32.2%増の2,458百万円となりましたが、IT事業の組織体制強化のための経費の増加などにより、営業損失は38百万円（前期は48百万円の営業利益）となりました。

②今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内では企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが予想されます。海外では、底固い米国経済に牽引されて堅調に推移しておりますが、米国と中国の貿易摩擦問題の長期化など、通商問題が世界経済に与える影響や、海外各国の政策に関する不確実性などにより、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの経営環境としても人口動態の影響を受け、人材、教育、介護の各業界においても、競争は激しさを増していくものと考えられます。

次期につきましては、人材関連事業におきましては、ハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成について、サービスのさらなる拡大に注力いたします。

教育事業におきましては、「人生100年時代」に対応できる企業を目指して新商品開発体制を強化し、ニーズに合った新商品の開発に注力することで、教育（学び）を軸として幅広い年代へサービス提供ができる準備を進めてまいります。また、保育事業では、新規開設により利用者の増加を図ってまいります。

介護事業におきましては、特に小規模多機能型居宅介護支援事業の拡大に注力し、新規開設により利用者増加を図ってまいります。

その他の事業におきましては、ネイルサロン運営事業では、物販に注力するとともに、新規出店により売上の拡大を図ってまいります。スポーツ事業では、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域の企業と協力体制を築きながら地域活性化及び地域密着型チーム運営の強化を行ってまいります。IT事業では、組織体制の強化により売上の拡大を図ってまいります。和食事業では、2019年4月1日に割烹「傳承ゑ美寿」を新規開店し、事業拡大に向け顧客獲得に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績といたしましては、売上高89,909百万円、経常利益2,273百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,291百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、40,311百万円となり、前連結会計年度末の37,638百万円から2,672百万円（前期比7.1%）増加いたしました。

流動資産につきましては、31,364百万円となり、前連結会計年度末の28,849百万円から2,514百万円（前期比8.7%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,833百万円、受取手形及び売掛金が354百万円、未収入金が113百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,946百万円となり、前連結会計年度末の8,788百万円から157百万円（前期比1.8%）増加いたしました。これは主に、のれんが84百万円、長期貸付金が84百万円減少したものの、ソフトウェアが435百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、29,592百万円となり、前連結会計年度末の27,865百万円から1,726百万円（前期比6.2%）増加いたしました。

流動負債につきましては、24,153百万円となり、前連結会計年度末の22,903百万円から1,250百万円（前期比5.5%）増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が184百万円、未払金が415百万円、前受金が265百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、5,438百万円となり、前連結会計年度末の4,962百万円から476百万円（前期比9.6%）増加いたしました。これは主に、長期借入金が382百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、10,719百万円となり、前連結会計年度末の9,773百万円から946百万円（前期比9.7%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が946百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結にともなう増加額6百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,833百万円増加し、20,294百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,692百万円となりました（前期は2,539百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,042百万円、前受金の増加額が270百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,210百万円となりました（前期は1,858百万円の減少）。これは主に、人材関連事業の業務システム、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等への設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、348百万円となりました（前期は961百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済が2,232百万円あるものの、長期借入金により2,800百万円を調達したことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	26.0	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	59.6	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.5	164.1	183.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり22円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士等の資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

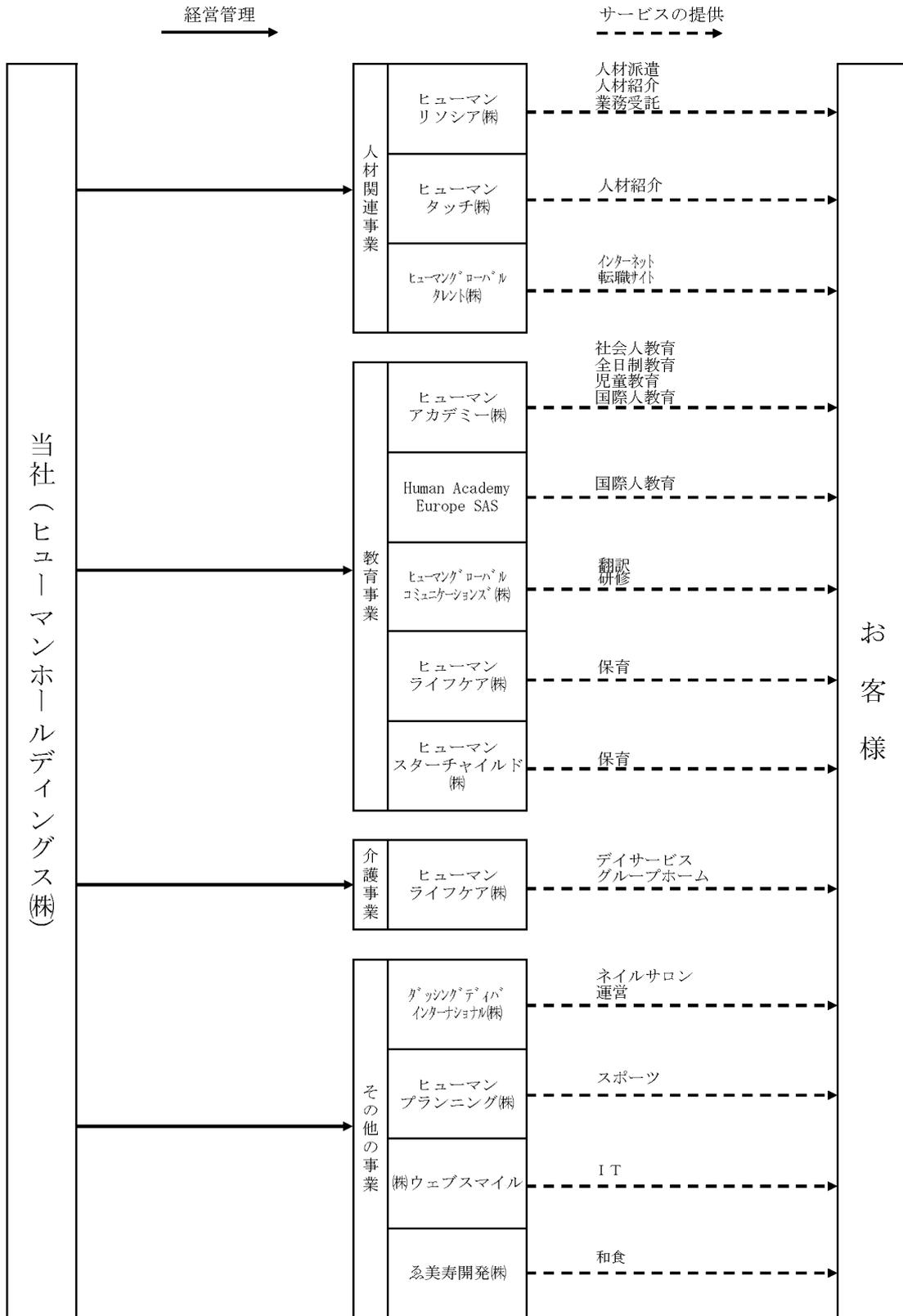
当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461,766	20,294,996
受取手形及び売掛金	9,148,096	9,502,787
商品	514,545	611,639
貯蔵品	24,850	21,671
その他	706,746	940,283
貸倒引当金	△6,138	△6,550
流動資産合計	28,849,866	31,364,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₃ 2,563,725	※ ₃ 2,602,748
工具、器具及び備品(純額)	※ ₃ 309,151	※ ₃ 260,978
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	129,364	—
有形固定資産合計	※ ₁ 3,504,940	※ ₁ 3,366,426
無形固定資産		
ソフトウェア	※ ₃ 866,274	※ ₃ 1,301,968
のれん	209,783	125,252
その他	104,867	99,453
無形固定資産合計	1,180,925	1,526,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 674,624	※ ₂ 553,804
長期貸付金	389,423	305,259
差入保証金	2,202,357	2,195,043
繰延税金資産	348,690	418,961
その他	651,956	709,415
貸倒引当金	△164,097	△128,909
投資その他の資産合計	4,102,954	4,053,575
固定資産合計	8,788,820	8,946,676
資産合計	37,638,687	40,311,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,963	259,787
短期借入金	250,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,861,354	2,045,755
前受金	10,465,132	10,731,012
未払金	6,633,915	7,049,617
未払法人税等	371,855	486,022
未払消費税等	929,147	1,030,794
賞与引当金	796,883	835,796
資産除去債務	6,200	—
その他	1,386,964	1,454,639
流動負債合計	22,903,416	24,153,424
固定負債		
長期借入金	4,006,407	4,389,013
繰延税金負債	—	1,400
役員退職慰労引当金	421,117	457,768
資産除去債務	316,761	345,146
その他	217,783	245,494
固定負債合計	4,962,069	5,438,823
負債合計	27,865,486	29,592,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	7,735,653	8,682,602
自己株式	△66,392	△66,794
株主資本合計	9,779,060	10,725,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	△637
為替換算調整勘定	△5,735	△5,714
その他の包括利益累計額合計	△5,860	△6,351
純資産合計	9,773,200	10,719,257
負債純資産合計	37,638,687	40,311,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,763,428	84,313,286
売上原価	※4 56,934,997	※4 61,173,073
売上総利益	21,828,431	23,140,213
販売費及び一般管理費	※1 19,932,809	※1 21,028,826
営業利益	1,895,621	2,111,386
営業外収益		
受取利息	8,077	10,377
受取配当金	1,899	832
検定手数料	28,540	26,580
貸倒引当金戻入額	-	28,367
補助金収入	39,450	24,333
その他	71,965	74,405
営業外収益合計	149,933	164,896
営業外費用		
支払利息	15,300	14,521
貸倒引当金繰入額	7,560	-
和解金	12,146	77,210
その他	11,424	12,147
営業外費用合計	46,431	103,879
経常利益	1,999,122	2,172,403
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,673
特別利益合計	-	41,673
特別損失		
固定資産除却損	※2 318	※2 23,104
投資有価証券評価損	3,777	-
減損損失	※3 68,526	※3 148,001
特別損失合計	72,622	171,105
税金等調整前当期純利益	1,926,500	2,042,970
法人税、住民税及び事業税	758,632	894,057
法人税等調整額	36,790	△68,870
法人税等合計	795,423	825,186
当期純利益	1,131,076	1,217,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131,076	1,217,783

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,131,076	1,217,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△512
為替換算調整勘定	△338	21
その他の包括利益合計	※ △192	※ △491
包括利益	1,130,884	1,217,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,884	1,217,292
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,805,824	△66,314	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当			△201,248		△201,248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131,076		1,131,076
自己株式の取得				△78	△78
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	929,828	△78	929,749
当期末残高	1,299,900	809,900	7,735,653	△66,392	9,779,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△270	△5,397	△5,667	8,843,643
当期変動額				
剰余金の配当				△201,248
親会社株主に帰属する当期純利益				1,131,076
自己株式の取得				△78
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△338	△192	△192
当期変動額合計	145	△338	△192	929,557
当期末残高	△124	△5,735	△5,860	9,773,200

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	7,735,653	△66,392	9,779,060
当期変動額					
剰余金の配当			△228,442		△228,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,217,783		1,217,783
自己株式の取得				△401	△401
連結範囲の変動			△42,391		△42,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	946,949	△401	946,548
当期末残高	1,299,900	809,900	8,682,602	△66,794	10,725,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△124	△5,735	△5,860	9,773,200
当期変動額				
剰余金の配当				△228,442
親会社株主に帰属する当期純利益				1,217,783
自己株式の取得				△401
連結範囲の変動				△42,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512	21	△491	△491
当期変動額合計	△512	21	△491	946,056
当期末残高	△637	△5,714	△6,351	10,719,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,926,500	2,042,970
減価償却費	813,792	838,418
減損損失	68,526	148,001
のれん償却額	88,783	100,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,092	△35,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,272	38,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,349	36,276
和解金	12,146	77,210
受取利息及び受取配当金	△9,976	△11,209
支払利息	15,300	14,521
固定資産除却損	318	23,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,777	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△41,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△317,656	△245,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,285	△86,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,502	57,823
前受金の増減額 (△は減少)	△353,775	270,509
未払金の増減額 (△は減少)	1,137,608	158,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,147	88,462
その他	△5,961	74,113
小計	3,368,734	3,548,898
利息及び配当金の受取額	9,809	7,559
利息の支払額	△15,474	△14,673
和解金の支払額	△12,146	△76,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△811,639	△772,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,284	2,692,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△929,571	△617,023
無形固定資産の取得による支出	△445,444	△654,550
投資有価証券の取得による支出	△400,092	△2,520
投資有価証券の売却による収入	-	87,500
出資金の回収による収入	-	14,760
差入保証金の差入による支出	△163,856	△105,352
差入保証金の回収による収入	175,632	60,719
貸付けによる支出	△325,414	△162,666
貸付金の回収による収入	114,520	23,043
補助金収入	155,833	144,000
その他	△39,674	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,067	△1,210,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	3,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,064,529	△2,232,993
配当金の支払額	△201,248	△228,442
その他	△2,709	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,513	348,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,900	△3,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,647,630	1,826,809
現金及び現金同等物の期首残高	16,814,135	18,461,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,420
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,461,766	※ 20,294,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
 ヒューマンタッチ(株)
 ヒューマングローバルタレント(株)
 ヒューマンアカデミー(株)
 ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
 ヒューマンスターチャイルド(株)
 Human Academy Europe SAS
 ヒューマンライフケア(株)
 ダッシングディバインターナショナル(株)
 ヒューマンプランニング(株)
 (株)ウェブスマイル
 ゑ美寿開発(株)

上記の内、株式会社ウェブスマイルは重要性が増したため、ゑ美寿開発株式会社は新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ウェブスマイルを存続会社とする吸収合併(合併期日:2018年7月1日)により解散したため、連結の範囲から除外しております。

また、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、2019年3月1日に、ヒューマングローバルタレント株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 Human International Investment Co., Ltd.
 Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
 Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
 Human International Investment HK Co., Limited
 PT.Human Mandiri Indonesia
 Human International Investments Canada Co., Ltd.
 JRCP HOLDINGS INC.
 NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
 INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
 IH CAREER COLLEGE. INC.
 Human International Investments USA, Inc.
 NET PACIFIC GROUP
 Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
 Hoa Lam Nhan Van Consultancy Investment Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.

Human International Investment HK Co., Limited

PT.Human Mandiri Indonesia

Human International Investments Canada Co., Ltd.

JRCP HOLDINGS INC.

NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.

INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.

IH CAREER COLLEGE. INC.

Human International Investments USA, Inc.

NET PACIFIC GROUP

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

Hoa Lam Nhan Van Consultancy Investment Company Limited

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2018年6月29日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が371,403千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が343,168千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が28,234千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が28,234千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた189千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	4,955,398千円	5,294,378千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	610,508千円	536,028千円

※3 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	913,950千円	1,192,950千円
工具、器具及び備品	1,966	1,966
ソフトウェア	9,611	9,611
計	925,528	1,204,528

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	2,664,731千円	2,846,796千円
退職給付費用	225,599	250,238
役員退職慰労引当金繰入額	40,349	38,740
従業員給与賞与	8,927,679	9,482,281
賞与引当金繰入額	546,266	542,049
減価償却費	308,316	355,833
のれん償却額	88,783	100,803
貸倒引当金繰入額	2,096	712

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	14,129千円
工具、器具及び備品	19	925
ソフトウェア	298	8,049
計	318	23,104

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県浜松市	人材事業	建物及び構築物	710
		工具、器具及び備品	72
		小計	783
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	4,166
		工具、器具及び備品	3,679
		その他	4,317
		小計	12,163
福岡県福岡市他	介護事業	建物及び構築物	23,156
		工具、器具及び備品	205
		その他	69
		小計	23,431
東京都渋谷区他	その他	建物及び構築物	15,829
		工具、器具及び備品	2,169
		のれん	14,105
		その他	43
		小計	32,148
		合計	68,526

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、その他事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県盛岡市	人材事業	建物及び構築物	211
		小計	211
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	2,506
		小計	2,506
大阪府大阪市他	介護事業	建物及び構築物	36,801
		工具、器具及び備品	1,173
		ソフトウェア	5,000
		その他	5,162
		小計	48,138
東京都渋谷区他	その他	建物及び構築物	8,737
		工具、器具及び備品	4,349
		ソフトウェア	27,526
		のれん	48,816
		その他	7,714
		小計	97,144
		合計	148,001

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、その他事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
11,699千円	△9,224千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	145千円	△512千円
その他有価証券評価差額金	145	△512
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△338	21
為替換算調整勘定	△338	21
その他の包括利益合計	△192	△491

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式(注)	108,921	45	—	108,966
合計	108,921	45	—	108,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	18.5	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	利益剰余金	21	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式(注)	108,966	193	—	109,159
合計	108,966	193	—	109,159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	21	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,755	利益剰余金	22.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,461,766千円	20,294,996千円
現金及び現金同等物	18,461,766	20,294,996

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	35,241千円	42,069千円
賞与引当金	243,846	287,808
社会保険料否認額	38,758	46,153
たな卸資産評価損否認額	12,951	11,452
貸倒引当金繰入超過額	52,388	45,096
出資金評価損否認額	5,049	5,049
投資有価証券評価損否認額	119,452	81,926
役員退職慰労引当金	128,862	144,608
減損損失	82,351	76,301
資産除去債務	202,888	248,091
繰越欠損金(注)	142,121	207,197
その他	61,726	89,999
繰延税金資産小計	1,125,637	1,285,754
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△195,191
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△586,029
評価性引当額小計	△698,614	△781,220
繰延税金資産合計	427,023	504,533
繰延税金負債		
資産除去債務	△70,063	△80,377
その他	△8,270	△6,595
繰延税金負債合計	△78,333	△86,972
繰延税金資産の純額	348,690	417,560

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	13,754	56,857	136,585	207,197
評価性引当額	—	—	—	9,762	48,843	136,585	195,191
繰延税金資産	—	—	—	3,992	8,014	—	(※)12,006

(※)税務上の繰越欠損金207,197千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,006千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	5.0	4.4
評価性引当額	5.9	2.9
その他	△0.7	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	40.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は0.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	354,347千円	322,962千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,190	20,653
時の経過による調整額	4,448	4,528
資産除去債務の履行による減少額	△60,024	△2,997
期末残高	322,962	345,146

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,764,100	22,608,667	9,531,442	76,904,210	1,858,866	78,763,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212,226	246,973	1,580	460,780	875,205	1,335,985
計	44,976,326	22,855,640	9,533,023	77,364,990	2,734,071	80,099,062
セグメント利益又は損失 (△)	631,966	1,118,039	△20,730	1,729,274	48,572	1,777,847
その他の項目						
減価償却費	144,872	404,426	114,537	663,836	82,340	746,177
のれん償却額	—	82,386	—	82,386	5,220	87,606

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,503,440	23,435,242	9,914,382	81,853,064	2,458,216	84,311,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244,992	299,954	3,020	547,968	1,007,896	1,555,865
計	48,748,433	23,735,197	9,917,402	82,401,033	3,466,112	85,867,146
セグメント利益又は損失 (△)	615,231	990,702	410,255	2,016,189	△38,312	1,977,876
その他の項目						
減価償却費	184,799	406,821	105,496	697,117	69,336	766,454
のれん償却額	—	82,386	—	82,386	17,240	99,626

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,364,990	82,401,033
「その他」の区分の売上高	2,734,071	3,466,112
セグメント間取引消去	△1,335,985	△1,555,865
全社収益	351	2,006
連結財務諸表の売上高	78,763,428	84,313,286

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,729,274	2,016,189
「その他」の区分の利益	48,572	△38,312
セグメント間取引消去	△22,608	△36,437
各セグメントに配分していない全社損益 (注)	140,382	169,948
連結財務諸表の営業利益	1,895,621	2,111,386

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	663,836	697,117	82,340	69,336	67,615	71,964	813,792	838,418
のれん償却額	82,386	82,386	5,220	17,240	1,176	1,176	88,783	100,803

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	783	12,163	23,431	32,148	-	68,526

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	2,506	48,138	97,144	-	148,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	-	5,220	1,176	88,783
当期末残高	-	204,410	-	4,196	1,176	209,783

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	-	17,240	1,176	100,803
当期末残高	-	122,024	-	3,228	-	125,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	898円42銭	985円40銭
1株当たり当期純利益金額	103円98銭	111円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,131,076	1,217,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,131,076	1,217,783
期中平均株式数(株)	10,878,264	10,878,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,557,320	18,447,741
前払費用	9,694	20,276
関係会社短期貸付金	444,078	772,752
未収還付法人税等	59,086	34,139
その他	35,458	85,535
流動資産合計	17,105,639	19,360,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,609	40,803
構築物	3,500	3,342
工具、器具及び備品	81,281	64,600
有形固定資産合計	130,390	108,746
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	6,400	6,380
ソフトウェア	121,665	278,333
無形固定資産合計	147,566	304,213
投資その他の資産		
投資有価証券	59,533	13,706
関係会社株式	4,115,823	4,238,343
長期貸付金	41,762	81,576
関係会社長期貸付金	1,518,090	1,000,417
長期前払費用	133,046	179,131
その他	423,959	441,810
貸倒引当金	△263,032	△253,842
投資その他の資産合計	6,029,184	5,701,142
固定資産合計	6,307,141	6,114,102
資産合計	23,412,781	25,474,549

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,843,894	2,027,640
未払金	173,546	341,237
未払費用	48,383	54,662
未払消費税等	13,629	28,244
預り金	10,698,643	11,681,859
賞与引当金	33,857	34,411
流動負債合計	12,811,955	14,168,056
固定負債		
長期借入金	3,960,317	4,361,038
繰延税金負債	205,071	203,458
役員退職慰労引当金	317,178	344,497
固定負債合計	4,482,567	4,908,994
負債合計	17,294,522	19,077,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,784,659	4,064,300
利益剰余金合計	3,784,659	4,064,300
自己株式	△66,392	△66,794
株主資本合計	6,118,258	6,397,498
純資産合計	6,118,258	6,397,498
負債純資産合計	23,412,781	25,474,549

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	580,059	524,516
経営管理料	2,712,350	3,135,899
営業収益合計	3,292,410	3,660,416
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,593,089	2,973,279
営業費用合計	2,593,089	2,973,279
営業利益	699,320	687,136
営業外収益		
受取利息	29,282	30,814
受取配当金	1,599	731
貸倒引当金戻入額	-	9,190
その他	4,047	4,711
営業外収益合計	34,928	45,447
営業外費用		
支払利息	14,421	13,372
貸倒引当金繰入額	12,853	-
為替差損	5,114	679
その他	46	103
営業外費用合計	32,437	14,155
経常利益	701,812	718,428
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,673
特別利益合計	-	41,673
特別損失		
固定資産除却損	-	923
投資有価証券評価損	53	-
関係会社株式評価損	83,789	193,000
貸倒引当金繰入額	63,630	-
特別損失合計	147,472	193,923
税引前当期純利益	554,339	566,178
法人税、住民税及び事業税	52,079	59,708
法人税等調整額	13,409	△1,613
法人税等合計	65,489	58,095
当期純利益	488,849	508,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	△66,314	5,830,735
当期変動額							
剰余金の配当				△201,248	△201,248		△201,248
当期純利益				488,849	488,849		488,849
自己株式の取得						△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	287,601	287,601	△78	287,523
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,784,659	3,784,659	△66,392	6,118,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,830,735
当期変動額			
剰余金の配当			△201,248
当期純利益			488,849
自己株式の取得			△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	287,523
当期末残高	-	-	6,118,258

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,784,659	3,784,659	△66,392	6,118,258
当期変動額							
剰余金の配当				△228,442	△228,442		△228,442
当期純利益				508,083	508,083		508,083
自己株式の取得						△401	△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	279,640	279,640	△401	279,239
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,064,300	4,064,300	△66,794	6,397,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	6,118,258
当期変動額			
剰余金の配当			△228,442
当期純利益			508,083
自己株式の取得			△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	279,239
当期末残高	-	-	6,397,498

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」18,231千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」223,302千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」205,071千円として表示しており、変更前と比べて総資産が18,231千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2018年3月31日現在 (人)	増加数 (人)	減少数 (人)	2019年3月31日現在 (人)
418,948	23,082	3,310	438,720

(注) 1. 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

2019年3月31日現在

	教室数 (室)	前期比 (%)	収容座席数 (席)	前期比 (%)
北海道・東北地区	26	100.0	455	93.8
関東地区	237	114.5	4,408	113.0
中部地区	56	100.0	923	100.0
近畿地区	140	100.0	2,622	100.0
中国・四国地区	32	100.0	560	100.0
九州・沖縄地区	76	104.1	1,183	105.3
海外 (フランス)	9	112.5	271	106.7
合計	576	106.3	10,422	105.6

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	42,733,694	50.7	106.6
業務受託事業	2,828,901	3.4	113.4
人材紹介事業	2,061,559	2.4	122.5
その他附帯事業	879,284	1.0	178.7
小計	48,503,440	57.5	108.4
教育事業			
社会人教育事業	10,344,444	12.3	100.9
全日制教育事業	5,615,561	6.7	95.0
児童教育事業	1,493,877	1.8	117.5
国際人教育事業	3,074,208	3.6	112.9
保育事業	2,907,150	3.4	118.7
小計	23,435,242	27.8	103.7
介護事業	9,914,382	11.8	104.0
その他の事業	2,458,216	2.9	132.2
合計	84,311,280	100.0	107.0

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	12,948人	103.2

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	18,474人	99.9